

海越え被災地を知る

米国の学生、大船渡訪問

の、ビジネスの学生15人は18日、大船渡市盛町の「大船渡商工会議所」を訪れ、東日本大震災からの産業復興やまちの現状を学び、地元住民の声に触れた。

同スクールは、経営学を学ぶ大学院に当たる。一行は新沼邦夫事務局長から、市内の被災状況や、事業者の約9割が事業を再開した一方、人材不足や需要減少などの課題を抱えることを聞いた。

地元企業やNPO法人の関係者、住民と震

設住宅での子育ての苦労や、新事業への挑戦などについて説明を受け「被災後も、大船渡で仕事を続ける理由は」「若者や女性のスキルアップをサポートする仕組みはあるか」などと質問を重ねた。

訪問は、同市などで被災地支援活動を続けてきた米国の支援団体「アメリカズ日本支部」のラモナ・バイマ代表が同スクールの特別講師を務める縁で実現。

12日から21日まで被災3県を訪問している。

参加したパトリック・ドラクセン(30)は「多様な立場、地域から話を聞き、興味深い。復興には、社会そのものの問題や壁が影響していることも学んだ」と関心を寄せた。



被災地の子育ての現状について熱心に聞く米国の学生